

2021年4月16日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

コロナ感染の再爆発です。日常が戻るのはいつのことか。リモートワークにも習熟した。ビデオ会議も慣れたが、それですべて納得行くビジネスや生活が送れるわけでもない。ワクチンが行き渡るまで、予防対策を厳しくして、次の日常を招く努力を続けるほかないようです。

+++++

目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

+++++

【視点】上司の指示に忠実過ぎる公務員

コロナワクチンの接種のキャンセル分が現場で廃棄処分されたことが分かって、河野太郎担当大臣は「キャンセル分は廃棄せず、予定がなかった他の希望する人に接種してほしい」と指示した。

現場の職員は「接種券を持った人に注射する」という指示を厳格に守った。現場の職員に状況に応じた柔軟な判断は求められていないので仕方がない。指示されないことをすれば責任が生じるかもしれない。それが合理的でも指示されないことは回避する。

沖縄県の公共施設で思い当たることがあった。薄いペラペラの利用者カードを機械に挿入すると「有効期間が過ぎているので更新の手続きをしてください」と表示された。利用者カードを確かめたが、どこにも有効期間の記述はない。気がつくと発行日の記録もない。案内所で聞くと、有効期間は3年だという。「発行日もどこにも記録されていないし、3年という基幹もどこにも書いてない」と告げると、「このカードは更新時に再発行せず、ずっと使うのでそういう事項は書いていない」というケンモホロロで意味不明の回答だ。

「それでは次の期限切れも分からない」と意見を言うと、「手帳に書いておくか、利用者カードに付箋をしてメモしてください」との返事。「それより券面に記録した方が忘れない」とカウンターにあるサインペンを借りると「券面が汚れますよ」と不機嫌そうに注意された。たっぷり空きスペースがある。3年後の次の期限日を聞いて記録した。後4回は追記できそうなスペースが残っている。15年先までカードが使える。

発行日も記録がない、有効期限も書いていない。利用者番号を機械が読み取ってセンターのコンピューターに照会し、そこで有効期限を管理しているのだろう。施設の管理者だけが知って、利用者には知らせない、というこの仕組みを現場の職員は「決まりだから」と墨守する。コロナワクチンの「キャンセル分は廃棄した」という現場と同じ空気を感じた。

行政のデジタル改革以前の問題である。

◆◆ 沖縄DX、会員・連携企業・団体の動き ◆◆

●リモートワーカー協会、リモートワーク相談室●

提携法人の「リモートワーカー協会」はYoutubeで「リモートワークなんでも相談室」配信している。リモートワーク（テレワーク）についての専門組織として企業の人事・労務部門やリモートワークをする個人の疑問に答えている。回答者は沖縄DXの理事でもある社会保険労務士の中島啓吾氏や700人の社員がリモートワークする株式会社キャスターのPR/人事執行役員の勝見彩乃氏。すでに7回まで進んでいる。以下は第1回。各回、コンパクトにまとまっている。

<https://www.youtube.com/watch?v=1tmYZmUlyXE>

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●政府、データセンターを国内誘致へ●

政府はデータセンターの国内誘致に向けた促進策の検討を始めた。国内外の事業者による日本でのデータセンター投資の拡大を促す。大都市に立地が集中するリスクを分散化で抑え、安全保障の観点からも国内保存データを増やす。

●経産省、サイバー攻撃対応で専門人材派遣検討●

経済産業省は国内の工場や交通機関などがサイバー攻撃を受けた可能性がある場合に、専門人材を派遣する体制を整える。工場を制御できない原因がサイバ

一攻撃だったかなどを究明できるようにする。

●官房長官、テンセントの楽天出資に要請●

加藤勝信官房長官は中国ネット大手のテンセント子会社による楽天への出資に関し、楽天が個人情報の管理を徹底し中国への流出を防ぐよう求めた。一般論として「対内直接投資は外為法令に基づいて関係省庁で適切に対応される」とした。

●KDDI、香港での携帯番号管理を国内移転検討●

KDDIは携帯契約者の情報管理を委託していた米国企業が香港のサーバーで行っているのが判明したため、保管場所の国内移転を検討する。中国は国家情報法で企業は保有データを国に提供する義務がある。

●ワクチン証明、個人の自由が米で争点に●

新型コロナワクチン接種歴証明の「ワクチンパスポート」について、テキサス州、フロリダ州は州の機関が利用者に証明書の提示を求めるのを禁じ、ニューヨーク州などは推進、と分かれた。偽造防止や個人情報の保護、差別につながるなどが禁止の根拠だ。

●アマゾン装うメール注意、カード情報狙う●

アマゾンからのメールを装ってカード番号や個人情報情報を盗むサイバー攻撃が昨年夏から増えている。日本人を標的にした偽メールが昨年8月から今年3月までに約1億8500万通確認された。

●Apple、個人情報追跡を制限●

米アップルは、ユーザーの同意がなければ複数のアプリをまたいで個人情報を追跡できないようにする。個人情報追跡に厳しい制限を付ける。40兆円とされるデジタル広告市場は転機を迎えた。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●足利銀行、SDGs コンサル開始●

足利銀行は中小企業向けにSDGsの達成に向けた無料のコンサルティング事業を始めた。人権保護や環境配慮などへの取り組みを数値化して課題を洗い出し、改善策を提案する。

●大阪中小、SDGs 取り組み2割●

大阪商工会議所の発表によると大阪の中小企業でSDGsに取り組んでいる企業は20.8%。大手企業が取引先にSDGsを求める動きが増え、中小企業でも関心は高まっているが、進め方がわからないという声が多かった。大企業の取組は76.1%と差が大きい。

●高知県、脱炭素へ庁内横断チーム●

高知県は脱炭素社会を県内で進めるための実行部隊として庁内横断チーム「脱炭素社会推進プロジェクトチーム」を発足させた。森林面積割合が83%の同県として、林業振興関連の部長がチーム長になった。

●松山市、離島でEV実証実験へ●

松山市はSDGsの推進に向け、低速電気自動車(EV)「グリーンスローモビリティ」を走らせる実証実験を始める。先端技術活用で離島の課題を解決する「スマートアイランド構想」の一環として実施する。

●埼玉のSDGs、430企業・団体・自治体に参加●

埼玉県はSDGs推進の県内官民による横断的組織「官民連携プラットフォーム」に430超の企業や団体、自治体に参加した。企業や団体を県が登録する「埼玉県SDGsパートナー」も計192社・団体に達した。

●洋上風力に保険、東京海上日動●

東京海上日動火災保険は「洋上風力発電パッケージ保険」を開発した。日本政府の2040年までに最大4500万キロワットの洋上風力を建設計画に呼応した。工事や操業時のリスクを包括的に補償する。

●共英製鋼、気候変動リスク開示、ESG投資促す●

電炉大手の共英製鋼は「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に基づいて情報を開示する。気候変動や環境規制の強化による事業リスクや機会について情報開示する。ESGの取り組みを示し、投資を呼び込む狙い。

●日経BP、消費の潮流調査、「SDGs」が躍進●

日経BPが技術とマーケティング、消費の3分野の潮流を分析した「トレンドマップ2021上半期」によると、脱炭素化の流れを受け、電気自動車がスコアを伸ばし、3分野すべてでSDGsが注目を集めた。

●横浜銀、SDGs 融資 2 商品追加●

横浜銀行は SDGs に着目した融資商品を拡充、環境改善や社会的課題解決につながる事業向けの「SDGs グリーンローン/ソーシャルローン」と ESG（環境・社会・企業統治）の目標達成度合いに応じて金利が下がる「SDGs サステナビリティ・リンク・ローン」の取り扱いを始める。

●CO2 濃度 最高を更新●

気象庁によると、2020 年の大気中二酸化炭素の濃度観測でいずれも過去最高値を更新した。陸上観測点は岩手県大船渡市、東京・小笠原諸島の南鳥島、沖縄・与那国島。20 年平均は 414.5～417.2PPM で、19 年より 2.3～2.4PPM 増えた。神奈川県綾瀬市から南鳥島間の上空 6 キロ付近の平均は 413.1PPM で 19 年より 2.0PPM 増えた。

●欧州緑の党、日本の政党、環境シフト加速も●

ドイツの 2 つの州議会選挙、バーデン・ビュルテンベルク州、ラインラント州で環境推進の政党が躍進した。既存政党の枠組みは大きく崩壊しつつある。日本にも波及する予兆である。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●富士フイルム BI が契約業務の電子化サービス●

富士フイルムビジネスイノベーション（旧富士ゼロックス）は契約書の作成やなつ印など一連の契約業務を電子化するサービスを始めた。作業日数を最大 8 割減らす。コロナの感染拡大下で広がるテレワークや働き方改革を後押しする。

●マイナカード保有 28%に、半年で申請 1.5 倍●

マイナンバーカードの申請件数が 3 月末時点で 4549 万件に上った。2020 年 9 月の管内閣発足以降 1500 万件以上増え、申請件数は 1.5 倍。消費喚起策「マイナポイント」事業などの効果が出ている。

●NEC、マイナポータル連携の AI チャットボット●

NEC はマイナンバーカードの専用サイト「マイナポータル」と連携した AI チャットボットを開発した。所得や世帯情報などを参照することで、住民の個別の問

い合わせに自動で回答できる。20 以上の地方公共団体に無償提供した。

●ドローン、法改正で輸送用へ前進●

ドローンの空域拡大や規制緩和などを盛り込んだ航空法の改正案が閣議決定された。2022 年度に人口が多い都市部でも目視者なしで飛ばせるようにする「レベル 4」に向け大きく前進した。

●長野県須坂市、庁内の DX 加速へ●

長野県須坂市は、庁内のデジタル化を加速する。RPA で庁内業務を効率化、役所への提出書類もオンライン化する。デジタル化に向け、総務部にはデジタル活用推進室を設置した。

●日立、自治体向けに上下水道保守を DX で支援●

日立製作所は下水道の保守運用の DX を支援するシステムの提供を始めた。ポンプなどのデータを収集して故障の予兆を事前に察知するほか、消毒に使われる塩素の投入量やタイミングを指南する。2024 年までに約 40 都道府県での展開を目指す。

●デジタル課税、世界 100 社対象、米が新提案●

巨大 IT 企業などを念頭に置くデジタル課税の国際ルールづくりで、米国が新たな提案をした。米企業狙い撃ちを避け、対象を世界 100 社ほどに絞り込む。デジタル課税の国際交渉は経済協力開発機構（OECD）を舞台に約 140 カ国・地域が参加している。

●諮問会議、週休 3 日制の環境整備議論●

政府の経済財政諮問会議は、週休 3 日制について議論、希望者が 1 週間に 3 日休める「選択的週休 3 日制」は働きながら学ぶ手段や育児・介護との両立といった観点から環境整備の必要性などを指摘した。

●パイプ工事をリモート監視 社員立会い 8 割減●

東邦ガスはガス管工事の現場立ち会いの 8 割をカメラによる遠隔監視にする。今後数年をめどに、現在より 500 件ほど多い年 2000 件の工事がリモートの対象になる。コロナ感染防止にもつなげる。

●デジタル通貨で日銀出遅れ、民間も後手●

中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）の第1段階の実証実験を日銀が始めた。コンピューター上で金融機関に疑似的に通貨を発行。金融機関がユーザーに払い出すなど決済の基本機能を検証する。日立製作所と組んだ。

●日銀、デジタル通貨で第1段階実験開始●

日銀は中央銀行が発行するデジタル通貨（CBDC）の第1段階の実証実験を始めた。コンピューターシステム上の実験環境をつくり、電子的に発行したお金の送金や流通といった基本的な機能に不具合がないか検証する。第1段階は22年3月まで。第2段階は保有額などの条件の実験やセキュリティ対策。第3段階は民間事業者や個人を想定した実験に進む。

●米で仮想通貨の業界団体設立●

米資産運用大手のフィデリティ・インベストメンツや米決済サービスのスクエアなどが暗号資産（仮想通貨）の業界団体を設立した。仮想通貨の教育や仮想通貨の市場拡大につながるルールの方針を各国に働きかける。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●石垣市、スーパーシティ特区●

内閣府が募集する「スーパーシティ」型国家戦略特区の応募に向けて、石垣市は隈研吾事務所やアクセントなど連携事業者を選定した。石垣港、石垣空港周辺の2カ所で、新エネルギーやデータ連携インフラ、新たな移動手段など、さまざまな先進技術の導入を構想する。国内大手を含む30社が参加し、市は近く内閣府に提案書を提出する。

●本島北部テーマパーク着工、22年4月以降●

ジャパンエンターテイメント（名護市）が本島北部で計画しているテーマパークの着工時期は2022年4月以降になる。同社によると開業予定時期の「25年後」に変更はない。

●国場組、北谷の新ホテル「MB ギャラリー」開業●

国場組グループの「MB ギャラリーチャタン by ザ・テラスホテルズ」が沖縄県北谷町美浜に開業した。ザ・テラスホテルズ（名護市）が開発、ムーンホテルズア

ンドリゾート（恩納村）が運営を担う。地上9階建てで客室数は88室。中長期滞在を想定して50平方メートル以上の客室が多い。

●那覇・安里の新ホテル「ヒューイット」7月開業●

コアグローバルマネジメント（東京）は、那覇市安里2丁目に建設中のホテル「ヒューイットリゾート那覇」を7月15日に開業。家族連れの観光客やビジネス客など幅広い客層をターゲットにする。地上13階建てで、客室は331室。13階のバーガー&グリルレストランでは県産食材を活用する。コア社は全国で15ホテルを運営する。

●JTA、宮古一名古屋就航、1日1往復●

日本トランスオーシャン航空は宮古一名古屋（中部）を結ぶ新路線を就航した。使用機材はボーイング737-800型機で、1日1往復の運航。JTAとしては10年ぶりの新規路線になる。

●沖縄、日本最大級クルーズ船の建造に参画●

沖縄銀行は郵船クルーズが進める日本船籍最大級の新造客船（5万1950トン、2025年の完成予定）建造プロジェクトに参加する。金融団は地方銀行を中心とした30行で組織、融資総額などは非公表。

●観光業界から出向拡大、コロナ下の雇用維持●

コロナ感染拡大の長期化の対策として、観光業を中心に社員を在籍させたまま他の企業や行政機関の臨時職員として出向させる企業が増加している。接客ノウハウの習得や人手不足解消を求めるところが受け入れている。

●「抗ウイルス加工」のかりゆしウェア●

衣料品販売のパイプニット（うるま市）は抗ウイルス加工技術「クレンゼ」を施した新作かりゆしウェアを開発、販売を始めた。クレンゼ技術は、繊維表面に抗菌成分を固定化し、特定のウイルスを99%以上減少させて増殖を抑制する効果がある。

●沖縄県、コロナ対策に新認証の店舗ステッカー●

県はコロナ感染拡大防止対策として交付している「シーサーステッカー」を厳格化する新たな認証制度

を導入する。時短営業を要請している本島内の飲食店など約9千店舗に巡回指導を実施し、適切な対策が講じられていれば新たなステッカーを交付する。

●3月中小景況最悪に 県内マイナス81●

県中小企業団体中央会によると、3月の景況判断指数(DI)は、前月調査から13.6ポイント悪化、全業種の平均でマイナス81.8となった。2008年8月、昨年4、5月と並び過去最悪の水準である。

●利用客ゼロの日も、運転代行業者悲鳴●

コロナ感染拡大を受け、夜間の飲酒・飲食の機会が減る中、運転代行の利用が激減している。車社会の沖縄では、運転代行業者の数が全国で最も多いが、長引くコロナ禍で廃業する業者も出てきている。

●かりゆし、2ホテルを特定目的会社に譲渡●

県内ホテル大手のかりゆしグループは那覇市泉崎のホテル「沖縄かりゆしリゾート EXES 那覇」と「KARIYUSHILCHIZumizaki 県庁前」を特定目的会社「合同会社結志(ゆし)」に譲渡した。譲渡後も、かりゆしグループが賃貸借契約で運営を継続する。

●泡盛の輸出量18%減、米国への輸出は半減●

県酒造組合によると、2020年の泡盛の輸出は数量で前年比18.7%減の35.7キロリットル、金額で同15.6%減だった。毎年少しずつ輸出量を増やしていたが、新型コロナウイルスの影響で海外市場が縮小した。国別では米国が前年比51.7%減、台湾は15.6%減、中国は46.4%減だった。

●ゆいレール乗客44%減、2020年度1093万人●

沖縄都市モノレールの2020年度の年間乗客数は前年度比44.6%(882万816人)減の1093万5990人に落ち込んだ。1日平均乗客数は同46.1%(2万5722人)減の3万44人で、03年8月開業以来最低。

●老舗の「沖縄ホテル」休業●

那覇市の老舗宿泊施設「沖縄ホテル」が長期休業に踏み切った。コロナ感染症による観光客数の減少が響き、稼働率が低迷していた。損失の拡大を抑え、借金の膨張を最小限にする。同ホテルは1941年に沖縄で

初めての観光ホテルとして那覇市の波之上地区で開業。皇室や国賓など沖縄を訪れるVIPの宿泊施設として利用された。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、創刊第12号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第11号までは右記URLから閲覧できます。⇒ <https://www.okinawadx.info>

沖縄トランスフォーメーション代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治